

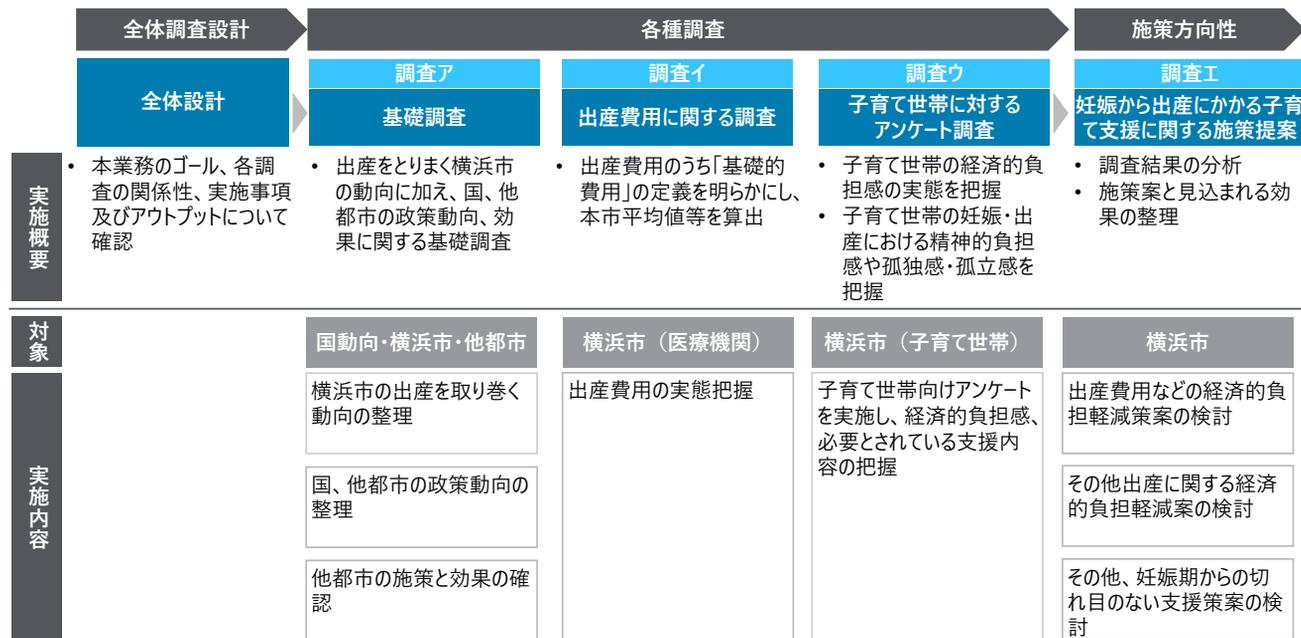
# 【概要版】令和5年度 出産費用及び妊娠から出産にかかる支援ニーズに関する調査最終報告書

## 1. 調査概要

希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを進めていくためには、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、出産費用などの経済的負担を軽減することが重要である。そのため、横浜市の出産費用の実態を把握するとともに、妊娠から出産にかかる支援のニーズを把握するための調査を実施した。

### ▶ 調査のフロー

妊娠から出産にかかる支援のニーズを把握するため、調査ア～ウの3つの柱を立てて調査を実施し、調査ア～ウの結果に基づき、調査工として今後、横浜市に求められる施策の提案及び見込まれる効果について検討した。



## 2. 調査ア\_基礎調査

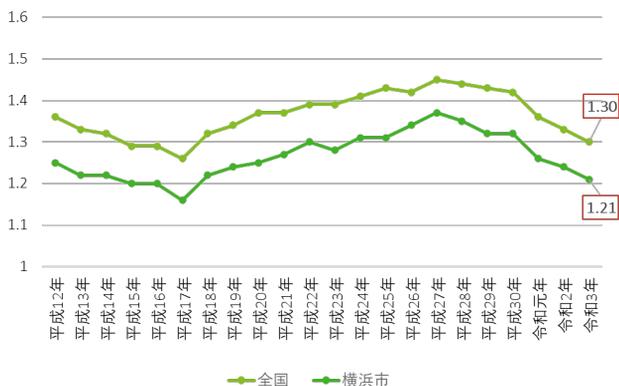
本調査の実施にあたり、妊娠・出産をとりまく横浜市・他都市・国の各種データ等の収集・整理を行い、妊娠から出産にかかる子育て支援に関する施策を検討するための資料とする。

### ▶ 調査概要

妊娠・出産における現状や、出産に対する基礎調査、出産に関する政策動向・効果等について把握するための官公庁及び自治体の公表資料よりデスクトップ調査をするとともに一部の自治体に対してヒアリング調査を実施した。

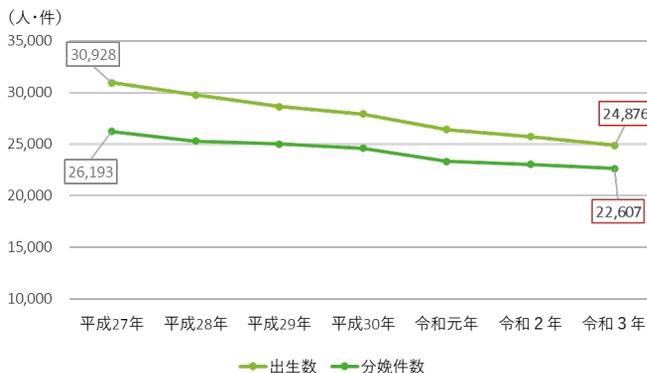
#### ■ 合計特殊出生率の推移\*

- ✓ 横浜市合計特殊出生率は全国とほぼ同様の推移
- ✓ 令和3年は1.21と全国平均の1.30より0.09低い



#### ■ 横浜市の出生数と分娩件数の推移

- ✓ 横浜市の出生数・分娩件数は、平成27年から令和3年においてともに減少



出所：厚生労働省「令和3年（2021）人口動態統計（確定数）の概況、合計特殊出生率について」、横浜市統計書「第2章人口動態結果」より事務局作成

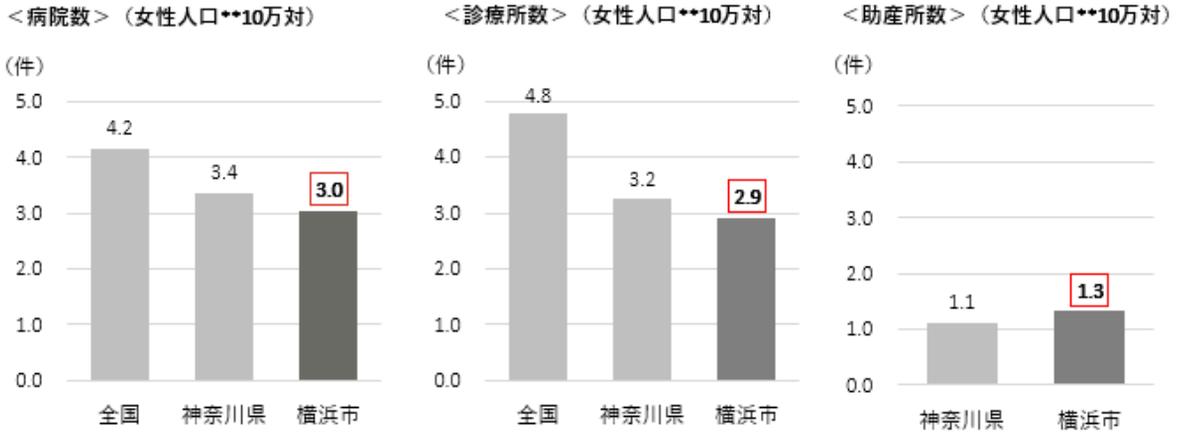
\*：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

出所：横浜市「産科医療及び分娩に関する調査結果」より事務局作成

## ▶ 横浜市の分娩環境

- ✓ 令和5年度の横浜市の分娩取扱施設は53施設あり、神奈川県内の総分娩件数の約4割を担っていた。
- ✓ 横浜市分娩件数の内、約6割強が病院、約3割強は診療所で実施していた。女性人口10万人に対する分娩取扱施設数（病院・診療所）及び人員数ともに神奈川県平均よりやや少ない状況であった。

## ■全国・神奈川県・横浜市における女性人口10万対当たりの分娩施設数（令和4年）



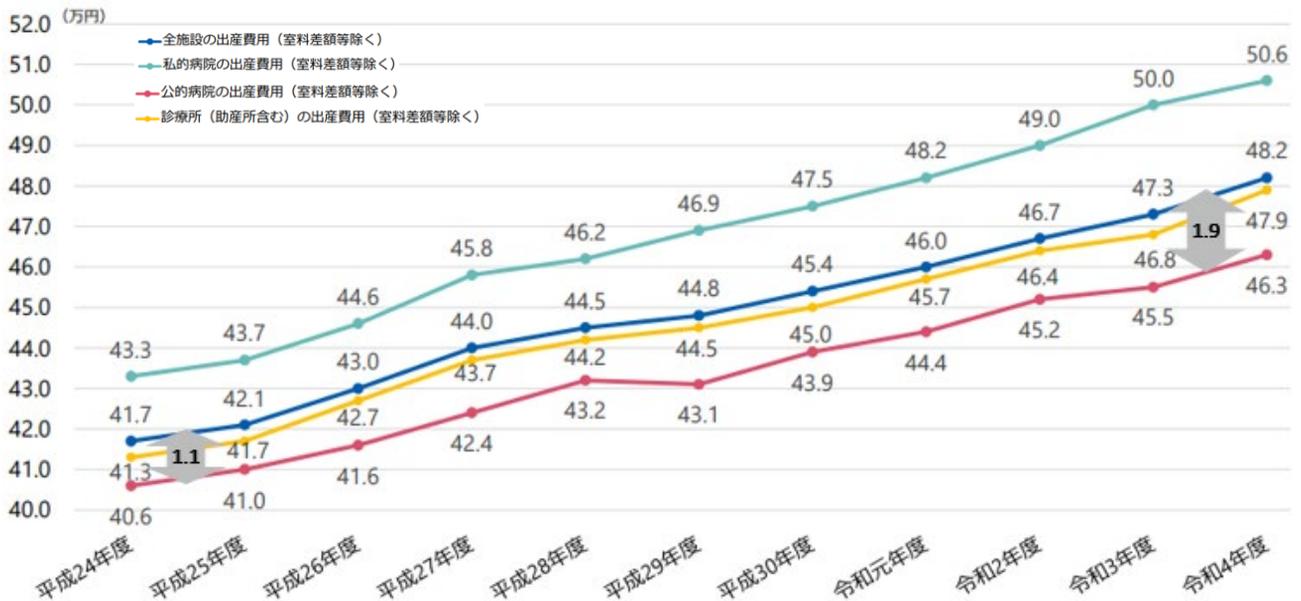
\*：全国の分娩取扱施設は令和2年度のみ「医療施設調査」に「分娩取扱ありの施設数」を含むため当該年度を採用。助産所データは「医療施設調査」に含まれず。

出所：厚生労働省「令和2年（2020）医療施設（静態・動態）調査（確定数）・病院報告の概況」、神奈川県「令和4年度産科医療及び分娩に関する調査について」、厚生労働省「令和4年（2022）人口動態統計月報年計（概数）の概況」、横浜市「令和3年中の人口動態と令和4年1月1日現在の年齢別人口」より事務局作成

## ▶ 全国の出産費用の現状

- ✓ 全国的に出産費用は1%前後で上昇し続けている。
- ✓ 出産費用は高い順に私的病院、診療所、公的病院の順であった。
- ✓ 神奈川県は全国的にも出産費用が高かった（全国2位）。

## ■全国の出産費用\*の推移



\*：室料差額、産科医療補償制度掛金、その他の費目を除く出産費用の合計額

出所：厚生労働省第167回社会保障審議会医療保険部会「出産費用の見える化等について」より事務局作成

### 3. 調査Ⅰ\_出産費用に関する調査

横浜市内の出産費用の実態を正確に把握するため、横浜市内の分娩取扱施設（病院・診療所・助産所）を対象に出産費用の具体的な費目及び金額を調査した。また、出産に共通して負担する費用を精査した上で、基礎的費用として定義し分析した。

#### ▶ 出産費用に関する調査概要

期間	令和5年6月から令和5年10月（ヒアリング実施期間を含む）
調査方法	・アンケート調査票を横浜市内分娩取扱施設へ送付し、メールまたは郵送にて回収した ・回答内容確認のため、施設の協力を得てヒアリングを実施した
調査対象	横浜市内の分娩取扱施設53施設 公的病院11施設、私的病院12施設、診療所20施設、助産所10施設
回答状況	全ての対象施設から回答あり

#### ▶ 基礎的費用の考え方（定義）

初産婦の標準的な日数における出産（正常分娩）に共通して、必要な行為や医療材料に対する費用の総額を基礎的費用とした。

##### 【基礎的費用に含めるもの】

入院料、食事料（通常食）、分娩料（平日・日中の出産）、分娩監視料、母体管理料、褥婦（じよくふ）管理料、妊婦にかかる検査・薬剤・手当料、分娩セット、新生児管理保育料、呼吸心拍監視料、乳房指導・乳房ケア費用

※厚生労働省の示す出産費用は、正常分娩にかかる直接支払い制度請求書を集計したものであり、本調査の整理とは合致するものではない。

#### ▶ 横浜市内の分娩取扱施設における基礎的費用の分布

- ✓ 市内分娩取扱施設の基礎的費用は、平均値548,224円、中央値555,000円、最大値709,000円であった。
- ✓ 公的病院は、平均値535,796円、中央値547,290円、最大値576,110円であった。
- ✓ 分娩件数を加味した加重平均は、施設全体が557,539円、公的病院が541,887円であった。
- ✓ 横浜市内における出産費用にかかる基礎的費用は、出産育児一時金50万円を充当しても、費用負担が発生している状況である。

#### ■施設形態別、基礎的費用の集計結果

単位（円）	全体 (51施設)	公的病院 (11施設)	私的病院 (11施設)	診療所 (19施設)	助産所 (10施設)
平均値	548,224	535,796	557,489	559,779	529,749
中央値	555,000	547,290	586,910	561,400	532,000
最大値	709,000	576,110	669,590	709,000	587,990
最小値	421,000	460,440	461,329	421,000	479,500
加重平均	557,539	541,887	585,975	554,823	525,267

#### <参考情報：施設形態別、概算費用\*の集計結果>

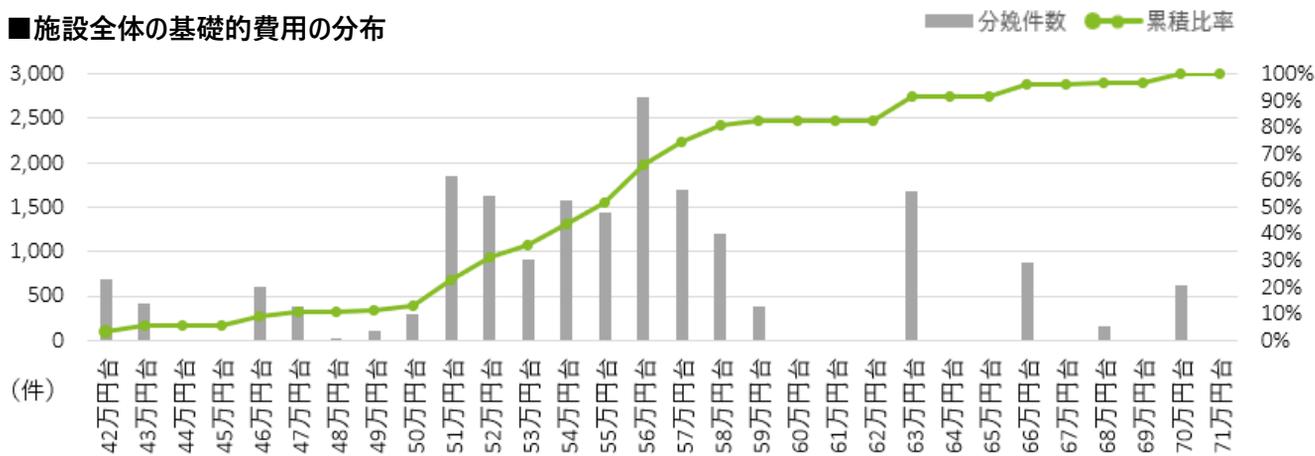
単位（円）	全体 (45施設)	公的病院 (10施設)	私的病院 (9施設)	診療所 (17施設)	助産所 (9施設)
平均値	620,581	602,011	610,959	651,719	592,022
中央値	625,560	580,000	662,000	630,000	618,200
最大値	870,000	734,657	700,000	870,000	650,000
最小値	473,600	523,331	473,600	541,020	530,000

\*：概算費用は、妊産婦が実際に窓口で費用負担している金額のことである。

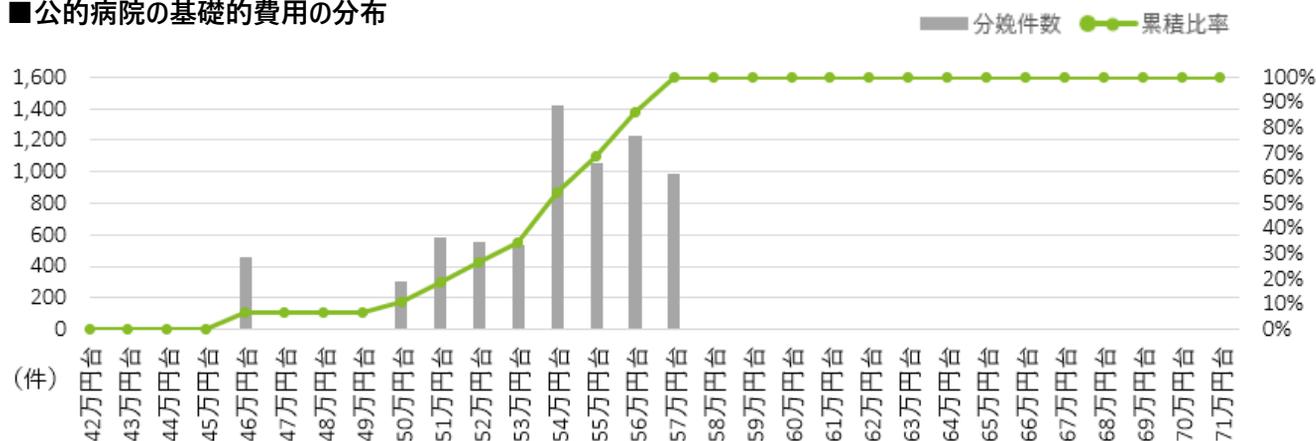
## ▶ 横浜市内の分娩取扱施設における基礎的費用の分布

- ✓ 横浜市内の分娩取扱施設51施設全体では、基礎的費用は42万円代～70万円代まで幅広く分布しており、施設ごとに費用のばらつきがある。
- ✓ 公的病院11施設は、費用分布が概ね50万円代に集中しており、施設全体の費用分布と比べてばらつきが小さい。

### ■施設全体の基礎的費用の分布



### ■公的病院の基礎的費用の分布



## 4. 調査ウ\_子育て世帯に対するアンケート調査

子育て世帯の経済的負担感の実態を把握するとともに、必要とされる支援及びその背景要因を把握して新たな支援施策の検討に生かすため、横浜市に居住している子育て世帯を対象にアンケート調査を実施した。

### ▶ アンケート調査の概要

調査名称	妊娠・出産に関する子育て世帯向けアンケート調査
期間	令和5年6月から令和5年8月
調査方法	・アンケートを対象者へ送付し、専用サイトから回答 ・外国籍の方は、外国語（英語及び中国語）の調査票を作成し、郵送にて回答
調査対象	市内在住で、令和4年1月から12月までに出産した方5,000世帯を住民基本台帳から無作為抽出
回答状況	2,837件 / 4,990件（56.9%） ※不着数10件、回答数内訳（日本語2,798件、英語27件、中国語12件）

## 分析プロセス



### 1-A 調査結果\_単純集計サマリ (経済的負担感)

- ✓ 回答者 (2,837人) のうち、妊娠・出産において経済的負担感を感じていた方は、87.7% (2,487人) であった。
- ✓ 出産された方の年齢は、25歳から39歳の方が多かったが、出産された方の年齢にかかわらず、約8割が経済的負担を感じていた。
- ✓ 世帯年収は、1,000万～1,249万円が最も多かったが、世帯年収に関わらず経済的負担感を感じていた。
- ✓ 時期別経済的負担感は、妊娠前～産後12か月以降のいずれの時期も、80%以上が経済的負担を感じていた。
- ✓ 出産した方とパートナーで経済的負担の感じ方に差異はなかった。

### ■ 時期別・経済的負担感と要因

	妊娠前～妊娠中			出産直後～出産後 3 M			出産後 4 M以降		
	81.4%			84.5%			81.9%		
負担感を感じた時期*	非常に負担を感じた	955	33.7%	非常に負担を感じた	969	34.2%	非常に負担を感じた	787	27.7%
	かなり負担を感じた	436	15.4%	かなり負担を感じた	560	19.7%	かなり負担を感じた	587	20.7%
	やや負担を感じた	919	32.4%	やや負担を感じた	869	30.6%	やや負担を感じた	950	33.5%
負担が大きい費用**	妊婦健康診査 等	1,860	65.6%	分娩時の入院・分娩費	2,159	76.1%	おむつやミルク、衣類等	2,591	91.3%
	マタニティ用品費	1,422	50.1%	おむつやミルク、衣類等	2,139	75.4%	ベビーベッドやベビーカー等	1,654	58.3%
	妊娠確定診察費 (初診)	1,167	41.1%	ベビーベッドやベビーカー等	1,787	63.0%	通院や移動時の交通費	307	10.8%

### 2-A 調査結果\_出産された方で経済的負担感を非常に強く感じた方 (介入高群) の特徴

出産された方で経済的負担感を非常に感じた方 (1,080人)

以下のような特徴が見られた。

- ✓ 出産年齢・子どもの人数・出産経験等：20代の方で子どもの人数は1人目の出産 (初産婦)、市内で里帰り出産を選択した方、横浜市に20年以上住んでいる方
- ✓ 世帯年収：300万～599万円
- ✓ 出産場所を選定する際の重要視している視点：医療以外のサービスが充実していることを希望していた。
- ✓ 出産後に日常生活や育児に関して受けたサポート：きょうだい児の育児
- ✓ 希望するサービス利用：家事代行、産後ケア、移動支援、ベビーベッドやベビーカー等の育児用品レンタル

## ➤ 2-A調査結果\_出産された方で精神的負担感を非常に強く感じた方（介入高群）の特徴

出産された方で精神的負担感を非常に感じた方（669人）

- ✓ **時期別精神的負担感**：出産～産後1か月72.0%（482人）が最も負担感を感じる時期であった。次に産後2か月～3か月が53.7%（359人）、妊娠初期が47.4%（317人）であった。
- ✓ **精神的負担を感じた要因**：体調不良や疲労、ほぼひとりで赤ちゃんの育児をしている、将来的な生活費等への不安、赤ちゃんの発育不安、パートナーとの家事・育児の役割分担、日常の育児に関して相談する場所や人がいない・思い当たらない、育児に関して医師や専門職へ相談する場所がない・思い当たらないといった要因に多く負担感を感じていた。
- ✓ **希望するサービス利用**：産後ケアや、一時預かり、ベビーシッターのほか、荷物配送、移動支援、ベビーベッドやベビーカー等の育児用品レンタル、医師・専門職の育児相談・カウンセリング、日常の育児相談・カウンセリングを希望していることが特徴として示された。

## ➤ 2-A調査結果\_出産された方で孤立感・孤独感を非常に感じた方（介入高群）の特徴

出産された方で孤立感・孤独感を非常に感じた方（327人）

- ✓ **時期別孤立感・孤独感**：産後2か月～3か月67.3%（220人）が最も負担感を感じる時期であった。次に産後～産後1か月65.7%（215人）、産後4か月～8か月48.9%（160人）であった。
- ✓ **孤立感・孤独感の要因**：ほぼひとりで育児をしていること、パートナーの家事・育児への協力が乏しい、パートナーとコミュニケーション・相談できる機会が少ない、日常の育児に関して相談する場所や人がいない・思い当たらないといった項目に多く負担を感じていた。パートナーの協力や日常の育児に関しての相談相手がいないことや、勤務先・同僚との接点が減少や親・親族・友人に相談したり、会う機会が少ないことも孤立感・孤独感を感じる要因と考えられる。
- ✓ **希望するサービス利用**：家事代行、宅食サービス、食材宅配サービス、産後ケア、ベビーシッター、荷物配送、移動支援、ベビーベッドやベビーカー等の育児用品レンタル、日常の育児相談・カウンセリング、医師・専門職の育児相談・カウンセリングを希望していることが特徴として示された。

# 5. 調査工\_妊娠から出産にかかる子育て支援に関する施策提案

## ➤ 支援施策の方向性及び施策案

支援施策においては、すでに展開されている施策を踏まえ、短・中長期的視点及びライフコース（妊娠期～出産期）の観点から施策の方向性を大枠で検討し、経済的負担、精神的負担、孤立感・孤独感の軽減の切り口からポピュレーションアプローチ・ハイリスクアプローチと介入時期、介入対象を整理・検討することが望ましい。ライフコースの観点からは、特に妊娠期間中の支援にも目を向けることが重要であると考えられる。具体的支援策は以下の通りである。

短期的	<b>【経済的負担軽減】</b> ・ 出産費用の独自助成 ・ 健診費用の助成拡充 ・ 育児にかかる費用の負担軽減	経済的負担感
		精神的負担感
		孤独・孤立感
	<b>【生活基盤の安定強化】</b> ・ 家事・育児の両立支援（家事支援、育児支援） ・ 外出機会の提供	経済的負担感
	精神的負担感	
	孤独・孤立感	
	<b>【支援の充実】</b> ・ 気軽に相談できる環境の構築 ・ 産後ケアの拡充 ・ 産後うつ予防等のメンタルヘルスクア対策の強化、パートナーへの理解促進、普及啓発事業等	経済的負担感
	精神的負担感	
	孤独・孤立感	
	<b>【適切な情報】</b> * 対象によって、情報収集の仕方が異なる、適切な情報をどこからでも取得できるような工夫 ・ SNSを活用した情報発信（育児、制度等） * 行政からのプッシュ型の情報発信 ・ ホームページの工夫 * 転入者への横浜市の魅力PRにもつながる	経済的負担感
	精神的負担感	
	孤独・孤立感	
中・長期的	<b>【横浜市での住みよさの向上】</b> ・ 外出機会の提供 ・ 街づくり（子育てに理解のある人が増える、子育て世帯にやさしい施設が増える等）	